貸借対照表

(2025年3月31日現在)

第75期

E N E O S オ ー シ ャ ン 株 式 会 社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	125,963,828	負 債 の 部	25,232,507
流 動 資 産	(76,605,246)	流 動 負 債	(14,696,300)
現 金 預 金	13,675,456	海 運 業 未 払 金	7,233,608
海 運 業 未 収 金	4,015,482	一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	1,848,184
契 約 資 産	659,938	リ ー ス 債 務	743,400
預 託 金	46,101,309	未 払 金	983,816
立 替 金	1,605,957	未 払 法 人 税 等	90,649
貯 蔵 品	1,333,499	未 払 費 用	1,890
前 払 費 用	1,346,831	代 理 店 債 務	95,200
代 理 店 債 権	339,592	預 り 金	57,885
未 収 金	828,329	契 約 負 債	3,160,461
短 期 貸 付 金	4,705,907	賞 与 引 当 金	481,204
リ ー ス 債 権	1,975,506		
そ の 他 の 流 動 資 産	17,434		
固 定 資 産	(49,358,582)	固 定 負 債	(10,536,206)
有 形 固 定 資 産	[16,463,031]	長 期 借 入 金	4,445,000
船 舶	10,119,961	リ ー ス 債 務	5,016,963
建 物	322,014	退 職 給 付 引 当 金	450,636
構 築 物	3,776	特 別 修 繕 引 当 金	117,619
工 具 器 具 備 品	182,140	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39,250
土 地	100,727	繰 延 税 金 負 債	466,737
リ ー ス 資 産	5,671,640		
建 設 仮 勘 定	62,771		
無 形 固 定 資 産	[251,103]	純 資 産 の 部	100,731,321
借 地 権	30,237	株 主 資 本	(98,466,714)
ソ フ ト ウ ェ ア	220,866	資 本 金	[4,000,000]
		資 本 剰 余 金	[21,162,306]
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,162,306
投 資 そ の 他 の 資 産	[32,644,447]	利 益 剰 余 金	[73,304,408]
投 資 有 価 証 券	3,847,115	利 益 準 備 金	1,072,000
関 係 会 社 株 式	4,608,346	そ の 他 利 益 剰 余 金	72,232,408
長 期 貸 付 金	10,712,479	別 途 積 立 金	3,800,000
長 期 前 払 費 用	763,410	繰 越 利 益 剰 余 金	68,432,408
前 払 年 金 費 用	353,051	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,264,606)
リ ー ス 債 権	11,998,353	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,264,606
そ の 他 の 投 資	390,051		
貸 倒 引 当 金	△ 28,360		
資 産 合 計	125,963,828	負 債 及 び 純 資 産 合 計	125,963,828

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

第 7 5 期

E N E O S オ ー シ ャ ン 株 式 会 社

	千円	千円
海 運 業 収 益		84,753,092
運賃	37,583,657	
貸船	45,770,621	
その他の海運業収益	1,398,813	
海 運 業 費 用		73,249,640
運航	18,223,548	
船費	7,227,002	
借船	47,425,729	
その他の海運業費用	373,360	
海 運 業 利 益		11,503,451
一般管理費		4,107,461
営業利益		7,395,990
営 業 外 収 益		
受取利息	694,310	
受取配当	1,059,969	
その他の	32,516	
営 業 外 費 用		1,786,795
支払利息	144,472	
為替差損	380,374	
その他	65,983	
経 常 利 益		590,830
		8,591,955
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	73,200	
ゴルフ会員権売却益	41,117	
		114,317
税 引 前 当 期 純 利 益		8,706,272
法人税、住民税及び事業税		715,502
法人税等調整額		26,515
当 期 純 利 益		7,964,255

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

(リース資産を除く)

船舶 15 年

建物 2 ～ 42 年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は外航海運事業を主な事業とし、船舶による貨物運送ならびに船舶の貸渡を行っております。これらの事業の収益は約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で認識することとしております。

貨物運送については、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識しております。また、船舶の貸渡においては、顧客からの要請に応じた一定期間のサービスの提供により履行義務を充足する契約があり、この場合、履行義務が時の経過により充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

(5) 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 航海日割基準による運賃計上高

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,727,179 千円

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

顧客との間で締結した貨物運送契約に従って貨物を運送することによる運賃収益については、航海の進捗度を予定総航海日数の事業年度末までの割合に基づき算定し、航海日割基準によって運賃を計上しております。

・翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である予定総航海日数は、不確実性を伴っており、悪天候や自然災害及び顧客からの荷揚地変更の要請等による航海日程の変更が生じた場合、翌会計年度の運賃に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,220,904 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権 10,903,844 千円

イ. 長期金銭債権 22,710,832 千円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務 3,599,002 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引

ア. 海運業収益 21,614,198 千円

イ. 海運業費用 39,944,566 千円

ウ. 一般管理費 756,154 千円

②営業取引以外の取引 1,462,671 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,504,069 株

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	680,325	80.00	2024年6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,325	80.00	2025年3月31日	2025年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特定外国子会社課税留保金	478,906 千円
退職給付引当金	135,731 千円
賞与引当金	140,319 千円
特別修繕引当金	35,426 千円
用船解約金	56,844 千円
合併受入時価評価差額	237,206 千円
その他	227,846 千円

繰延税金資産小計 1,312,280 千円

評価性引当額 △ 210,276 千円

繰延税金資産合計 1,102,003 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 106,339 千円
固定資産圧縮積立金	△ 39,382 千円
合併受入時価評価差額	△ 446,918 千円
その他有価証券評価差額金	△ 976,101 千円

繰延税金負債合計 △ 1,568,741 千円

繰延税金負債の純額 △ 466,737 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.16%から30.12%に変更し計算しております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、グループからの借入により資金を調達しております。

海運業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、固定金利により調達しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額「投資有価証券」53,513千円、「関係会社株式」4,608,346千円）は次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
	千円	千円	千円
① 現金預金	13,675,456	13,675,456	-
② 海運業未収金	4,015,482	4,015,482	-
③ 預託金	46,101,309	46,101,309	-
④ 短期貸付金	1,503,463	1,503,463	-
⑤ 投資有価証券	3,793,601	3,793,601	-
⑥ 長期貸付金 (*2)	13,914,923	13,832,087	△ 82,836
⑦ リース債権 (*3)	13,973,859	13,543,214	△ 430,645
⑧ 海運業未払金	(7,233,608)	(7,233,608)	-
⑨ 長期借入金 (*4)	(6,293,184)	(6,273,845)	19,339
⑩ リース債務 (*5)	(5,760,363)	(5,578,940)	181,423

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年以内に回収予定の長期貸付金は、「長期貸付金」に含めて表示しております。

(*3) 一年以内に回収予定のリース債権は、「リース債権」に含めて表示しております。

(*4) 一年以内に返済する長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*5) 一年以内に返済するリース債務は、「リース債務」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、②海運業未収金、③預託金、④短期貸付金、⑧海運業未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑥長期貸付金、⑦リース債権

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

⑨長期借入金、⑩リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 千円
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ENEOSホールディングス株式会社	被所有 間接 81.08%	無	業務委託	業務の委託 (*1)	129,904	未払金	142,894
	ENEOS(株)	被所有 直接 81.08%	有	海上輸送サービスの提供等	貨物の輸送 (*2)	18,683,334	海運業未収金	1,696,628
							契約資産	31,299
							契約負債	59,599
					業務の受託 (*3)	606,955	—	—
					燃料油の購入 (*4)	4,206,976	海運業未払金	135,116
					業務の委託 (*1)	577,443	未払金	634,499
債務被保証 (*5)	6,293,184	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (*1) 業務委託料については、市場を勘案して両社で協議の上、決定しております。
- (*2) 価格その他の取引条件については、年度想定コストに一定のマージンを加算した金額を基に算定した用船料を契約に定めております。
- (*3) 業務受託料については、「業務委託契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- (*4) 購入価格は、市場を勘案して両社で協議の上、決定しております。
- (*5) 債務被保証は、当社の借入債務に対する保証予約であります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Liberian Jerboa Transports Inc. 他13社	所有 直接100%	有	用船契約	裸用船(貸船) (*1)	1,833,876	海運業未払金	2,294,136
					定期用船(借船) (*1)	33,867,288		
				業務受託	業務の受託 (*2)	373,854	立替金	1,423,477
					船費等の立替払 (*3)	24,983,174		
				用船契約	リース債権の回収 (*4)	1,956,695	リース債権(一年内)	1,975,506
							リース債権	11,998,353
				資金の貸付	資金の貸付 (*5)	288,860	短期貸付金	4,176,080
					貸付金の回収 (*5)	2,614,048	長期貸付金	7,755,639
					利息の受取 (*5)	254,623	—	—
	ENEOS Ocean Asia Pte Ltd.	所有 直接100%	無	資金の貸付	貸付金の回収 (*5)	537,808	短期貸付金	471,287
利息の受取 (*5)					140,369	長期貸付金	2,616,600	

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (*1) 価格その他の取引条件については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっております。
- (*2) 業務受託料については、「業務委託契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- (*3) 立替払とは、子会社が所有する船舶を維持管理するために生じる費用(船費等)の立替であります。
- (*4) リース料については、対象資産のコスト相当額を勘案して計算しております。
- (*5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
			役員の兼任 等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本グローバル タンカー(株)	無	無	用船契約 海上輸送	定期用船(貸船) (*1)	11,057,595	契約負債	937,500
					原油の海上輸送 (*2)	6,424,183	契約資産	448,353
					業務の受託 (*3)	215,410	海運業未収金	124,029
					燃料の購入 (*4)	2,178,841	海運業未払金	198,724
	ENEOS グローブ(株)	無	無	用船契約	定期用船(貸船) (*5)	3,713,805	契約負債	298,950
	(株)ジャパン ガスエナジー	無	無	用船契約	定期用船(貸船) (*5)	3,351,544	契約負債	346,830
	ENEOS ファイナンス(株)	無	無	グループ 金融	資金の預託 (*6)(*7)	3,826,406	預託金	46,100,745
					利息の受取 (*6)	143,978	—	—
					借入金の返済 (*8)	4,025,536	短期借入金	1,848,184
					利息の支払 (*8)	96,991	長期借入金	4,445,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (*1) 価格その他の取引条件については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっております。
- (*2) 海上運賃は、市場及び総原価を勘案して両社協議の上、決定しております。
- (*3) 業務受託料については、「業務委託契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
なお、未収金には当該業務受託に伴う港費等の立替が含まれております。
- (*4) 購入価格は、市場を勘案して両社で協議の上、決定しております。
- (*5) 用船料は、市場を勘案して両社協議の上、決定しております。
- (*6) 資金の預託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*7) 当該取引金額は、日々の資金決済に伴う貸付のため、当期首残高と当期末残高の差異を表示しております。
- (*8) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	11,845円	7銭
(2) 1株当たりの当期純利益	936円	52銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(吸収分割及び株式譲渡による一部事業の譲渡)

当社と日本郵船株式会社(以下、「日本郵船」)は、2024年7月8日に株式譲渡契約を締結し、株式譲渡に関する協議を進め、当社の原油タンカー事業以外のLPG船、ケミカルタンカー、プロダクトタンカー及び貨物船等を中心とする海運事業を吸収分割により、当社が設立した完全子会社であるNYK Energy Ocean株式会社(以下「NEO社」)に承継させた上で、2025年4月1日にNEO社の株式の80%を日本郵船に対して譲渡いたしました。(吸収分割併せて以下「本件取引」)

(1) 目的

本件取引はENEOSグループが掲げる基本方針の一つである、ROICを指標としたポートフォリオ経営の実践による「経営基盤の強化」に合致するものです。

当社は、グループの長期ビジョンである「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立への挑戦に、これまで培ってきた安全品質管理とコスト競争力のノウハウを活かして、グループの基盤事業である石油精製・販売のための原油の安定輸送に引き続き貢献していきます。

(2) 吸収分割及び株式譲渡による一部事業の譲渡の概要

①事業を承継する会社	NYK Energy Ocean株式会社 (英文名 NYK Energy Ocean Corporation)
②分割する事業の内容	LPG船、ケミカルタンカー及び貨物船等を中心とする海運事業
③本吸収分割の法的形式	当社を吸収分割会社とし、NEO社を吸収分割承継会社とする吸収分割
④株式の譲渡先	日本郵船株式会社
⑤譲渡価額	約760億円*
⑥譲渡前の保有株式数	10,000株 (議決権保有割合:100%)
⑦譲渡株式数	8,000株 (議決権保有割合:80%)
⑧譲渡後の保有株式数	2,000株 (議決権保有割合:20%)

*最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める純有利子負債や正味運転資本等に基づく一定の価格調整を行い決定されます。

11. 追加情報

(自己株式の取得)

2025年3月21日、当社は臨時株主総会においてENEOS株式会社以外の株主14社(以下、「少数株主」)から自己株式の取得を実施する旨決議いたしました。本取引は吸収分割及び株式譲渡にともなう少数株主への対応として、当社から少数株主に対し自己株式を買い取る旨のオプションを提示したところ、買い取り要請がなされたことから実施するものです。

①株式の取得方法	簿価純資産法
②取得予定株数	1,609,019株 (発行済株式総数の18.92%)
③取得総額	28,157,832千円
④取得期間	2025年3月22日～2026年3月21日

なお、少数株主に対して株式譲渡の申込書を送付し申込期限を2025年6月10日としています。

また、本取引によって、当社はENEOS株式会社の100%子会社となります。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。